

公営企業型地方独法に係る論点（案）

○ 議論の進め方

●病院事業（公営企業型地方独立行政法人が現在設立されている）

●それ以外の事業

・料金収入がほとんどの公営企業の場合

・地下鉄事業、上水道事業等巨額のインフラ投資を要する公営企業の場合その他一般会計負担を前提とする公営企業の場合

○ 公営企業型地方独立行政法人の減損

独立行政法人会計基準型

企業会計基準型